

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 大分大学 経済学部 石井まこと研究室
URL : <http://jasps.org> TEL : 097-554-7698 E-mail : mak@cc.oita-u.ac.jp
◇編集・発行 石井まこと(代表幹事) 榎一江・岩永理恵(Newslatter 担当幹事) 大西祥恵(事務局長)
◇事務センター 〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル (株)ワールドプランニング
TEL : 03-5206-7431 FAX : 03-5206-7757 E-mail : jasps@worldpl.jp

【目次】

1. 第 144 回(2022 年度春季) 大会自由論題報告、
テーマ別分科会報告の募集
2. 社会政策学会賞選考委員会
3. 社会政策学会賞候補作の推薦のお願い
4. 選挙管理委員会報告
5. 第 143 回大会若手研究者優秀賞選考報告
6. 2021 年度臨時総会報告
7. 2020 年度決算書
8. 2021 年度予算書
9. 2020-2022 年期第 12 回幹事会報告
10. 承認された新入会員

1. 第 144 回(2022 年度春季) 大会自由論題 報告、テーマ別分科会報告の募集

社会政策学会第144回大会は、2022年5月14日(土)と5月15日(日)に、2021年秋大会と同様、ウェブでの開催になります。春季大会企画委員会では、同大会で開かれる自由論題およびテーマ別分科会での報告を募集いたします。報告をご希望の方は、下記の要領でご応募下さい。また、報告にあたって事前に、フルペーパーの電子ファイルをご提出いただくことになっております。詳細に関しては、採択決定後に、分科会責任者や報告者の方々にご連絡申し上げます。なお、共通論題は5月14日(土)午後、自由論題およびテーマ別分科会は14日(土)午前、および15日(日)となります。

第 144 回大会より《二重投稿に関する注意》が募集

要項に追加されました。応募される方は、必ず最後までお目通し下さい。

(1)

自由論題で報告を希望される会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、報告タイトル(日本語、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、氏名(ふりがな、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、400 字程度の邦文報告要旨、英文アブストラクト、専門分野別コード(1. 労使関係・労働経済、2. 社会保障・社会福祉、3. 労働史・労働運動史、4. ジェンダー・女性、5. 生活・家族、6. その他)等の必要事項を記入のうえ、添付ファイルとして下記の E-mail アドレスにご応募下さい。

【自由論題報告応募・問い合わせ先】

jasps_spring@yahoo.co.jp

担当委員 村田隆史(京都府立大学)

松江暁子(国際医療福祉大学)

また、論文・報告書・他の学会報告等のかたちで既発表の内容については報告できません。応募の段階で判明した場合は不採択といたしますのでご注意ください。自由論題に応募資格があるのは、会員で、当該年度まで会費を納入されている方です。当日は、報告 25 分、質疑 10 分となります。

(2)

テーマ別分科会の企画を希望する会員は、学会のホームページからダウンロードした応募用紙に、分科会タイトル(日本語、英語)、分科会設定の趣旨(日本語 400 字程度、非会員を報告者に招聘するときは、招聘しな

ければならない理由を記入)と英文アブストラクト、座長・コーディネーターの氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、連絡先(住所、電話、Fax、E-mail アドレス)、報告者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)、E-mail アドレス、各報告の邦文報告要旨(400字程度)と英文アブストラクト、予定討論者の氏名(ふりがな、英語)、所属機関とポジション(日本語、英語)等必要事項を記載のうえ、添付ファイルとして下記のE-mail アドレスにご応募下さい。なお、テーマ別分科会の企画に応募資格があるのは、会員のみです。

【テーマ別分科会報告応募・問い合わせ先】

bunkakai2015jasps@yahoo.co.jp

担当委員 松原仁美(静岡大学)

田中裕美子(下関市立大学)

以下は、自由論題とテーマ別分科会の応募に共通の注意事項です。

(3)

応募は、原則として、学会ホームページからダウンロードした応募用紙に必要事項を記入し、添付ファイルとして、上記のE-mail アドレスにお送りいただくことになっています。なお、この方法による提出が難しい方は、春季大会企画委員長までご相談下さい。

(4)

応募用紙の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」の「400字程度」との字数をお守り下さい。記入の不完全なもの、字数の著しく過剰なものや過少なものは、応募を不採択とさせていただきます。

(5)

自由論題・テーマ別分科会の「報告要旨」及び「分科会設定の趣旨」のいずれについても、英文のアブストラクトを提出していただくことになっておりますので、ご注意ください。英文アブストラクトには語数の基準は設けませんが、邦文の「報告要旨」や「分科会設定の趣旨」と同内容となるようにして下さい。また、学会では英文の校閲は行いませんので、英文については、原則としてネイティブ・スピーカーによる校閲(機械翻訳ソフト利用は不可)を受けた上で、誤りや不適切な表現がないものを提出して下さい。英文アブストラクトは、学会の英文ホームページで公開されます。また、学会が発行する

英文ニューズレターに掲載されます。

(6)

応募にあたっては、応募時点の所属機関とポジションをご記入下さい。大会プログラムには、原則として所属機関のみを表記しますが、院生の場合は所属機関とポジション(院生)を表記します。大会当日までに所属が変更となる方は、報告時のフルペーパーに新しい所属機関などを各自がお書き下さることで、変更にご対応下さい。

(7)

応募の締切は、2022年1月11日(火)17:00迄です。締切は厳守です。その後の応募は不採択とさせていただきます。

(8)

応募された方に対しては、遅くとも1月17日(月)までに応募用紙受領の連絡を行います。この時までに連絡のない場合はなんらかの事故の可能性がありますので、問い合わせE-mail アドレス(あるいは下記の春季大会企画副委員長宛)にお問い合わせ下さい。

(9)

応募の採択と不採択の結果については、春季大会企画委員会および幹事会で審査の上、2月中旬までにご連絡する予定です。

(10)

第128回大会からフルペーパーは電子化されました。その目的は、フルペーパーの準備(大量印刷・送付)を行う報告者とフルペーパー管理(大量保管・移動、締切後や当日の対応、処分等)を行う開催校、双方の負担軽減です。期日までに提出できず、フルペーパーの電子化ができなかった場合には、会場で十分な議論ができないだけでなく、提出期限を守られた報告者との間で不公平が生じます。フルペーパーが用意されることで報告が成立するという点をご理解いただき、採択された場合は期日までにフルペーパーを提出されるようお願いいたします。

特にテーマ別分科会の申し込みにあたってコーディネーターの方は、必ずすべての報告者に、フルペーパーの提出の義務と締切日について説明し、了解を得ておいて下さい。

「すべての報告者」には、分科会が招聘する非会員の方、実務家の方も含まれますので、ご注意ください。なお、フルペーパーとは学会報告の内容を学会誌掲載の論文に準じて記述したものであり、既発表の論文・報告

書等の転載は認められません。今大会のフルペーパーの提出締切は、4月25日(月)17:00迄となりますので、提出日を勘案したうえ応募して下さい。

(11)

ご提出いただいたフルペーパーは、会員に事前にパスワードを送付し、そのパスワードを学会ホームページの大会フルペーパーのサイトに入力する方法で(つまり、インターネット上での一般公開という形を避けて)、大会前後の限られた期間にのみ、閲覧と印刷が可能になります。自由論題およびテーマ別分科会で報告が採択された方は、4月19日(月)～4月25日(月)17:00必着で、フルペーパーの電子ファイルを、担当委員(上述の担当委員とは別の委員となります)までお送り下さい。ファイル形式は、原則としてPDFファイルとします。ファイルの送付方法や送付先などの詳細については、採択決定後にご連絡いたします。

(12)

自由論題およびテーマ別分科会で報告された会員は、大会での報告後、フルペーパーに改善を加えて、社会政策学会誌『社会政策』に投稿されることを、幹事会と学会誌編集委員会ではつよく奨励し期待しています。大会用フルペーパーは、その後の投稿を考慮してご執筆下さい。なお、『社会政策』へ投稿する資格があるのは、会員のみです。

(13)

応募された後で、応募を取り下げること(報告のキャンセル)は、原則としてできませんので、ご注意下さい。

(14)

当日のプログラムは企画委員会が決定します。報告時間帯等については、複数の分科会にかかわっているなど登壇が重複するケース以外は、応募者からのご希望には応じられませんので、ご注意下さい。

(15)

報告希望の前に、学会費の支払いはお済ませ下さい。学会費に滞納がある場合は報告が許可されませんので、

ご注意下さい。

(16)

共同研究の成果を報告する場合は、共同研究者の了解を取って下さい。複数で報告する場合は、応募者のあとに共同研究者(会員・非会員は問いません)の名前をあげ、応募者及び応募者とともに当日登壇する人に下線を引いて下さい。なお、当日登壇できるのは会員に限られますので、ご注意下さい。

《二重投稿に関する注意》

近年、報告希望者から「既刊のディスカッション・ペーパー(DP)やワーキング・ペーパー(WP)と同じタイトルで報告したいが、二重投稿に該当するか」との問い合わせがしばしばあります。また、第三者から二重投稿の疑義が寄せられることもあります。企画委員会でもチェックいたしますが、万全ではありません。そこで次のようにしたいと思います。

(1)

既刊のWPやDPと同一または類似のタイトルで学会報告を希望する方は、報告申請時に該当WPないしDPを添付ファイルで提出して下さい。同時に、WPやDPからの研究の進展がどの点にあるのか、わかりやすく提示して下さい。形式は特に定めません。

(2)

第三者から二重投稿の疑義が寄せられた場合、企画委員会で検討のうえ、指摘があった旨を当該報告希望者に通知いたします(もちろん、指摘した方の個人名等の情報は伏せます)。報告希望者は企画委員会に対して、二重投稿に該当しない理由をわかりやすく提示して下さい。形式は特に定めません。

春季大会企画委員会副委員長 伊藤大一

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8

大阪経済大学 経済学部

電話：06-6328-2431(代表)

E-mail：t-ito@osaka-ue.ac.jp

2. 社会政策学会賞選考委員会

第12回幹事会において、石井代表幹事より、金英会員、朴光駿会員、松本伊智朗会員に社会政策学会賞選考委員を委嘱したいとの提案がなされ了承された。2年

目の選考委員、阿部彩会員、上田眞士会員、福澤直樹会員に加え、計6名により新たな学会賞選考委員会が発足した。

3. 社会政策学会賞候補作の推薦のお願い

新たな学会賞選考委員会が、10月26日(火)にオンライン Zoom 会議を通して発足いたしました。選考委員会では、2022年1月より第28回学会賞の選考を開始いたします。つきましては、学会会員のみなさまに候補作の推薦をお願いいたします。自薦・他薦は問いません。外国語著書も選考対象に含みます。候補作の条件は、表彰規定第3条および第4条に基づき、本学会に3年以上継続して在籍している会員によって、2021年1月1日から同年12月末日までの間に公刊された著書です。

幹事会と学会賞選考委員会では、書籍データベース等を活用して、会員のみなさまの日本語の著書リストを作成して選考の際に利用していますが、100%確実に会員の著書すべてを拾い上げるのは難しいのが現状です。また、外国語の著書については、原則として、推薦していただいたもののみを選考の対象としています。つきましては、とくに、会員のみなさまが著書を2021年中に刊行された場合は、ぜひとも、候補作の「自薦」の形で、お知らせいただくようお願いいたします。これらの著作リストと推薦作品は秋季大会の書評分科会で取りあげる図書の選定にも活用させていただきます。推薦は、以下の要領で、封書か電子メールにてお願いいたします。また、候補作の現物寄贈にもご協力いただければ幸いです。

締切：2022年1月17日(月) 必着

宛先：社会政策学会賞選考委員長 福澤直樹

郵送先：〒464-8601 名古屋市千種区不老町1

名古屋大学・経済学研究科 福澤直樹

メールアドレス：fukuzawa@soec.nagoya-u.ac.jp

電子メールの場合は、件名を「社会政策学会賞推薦」としてください。電子メールの場合、年末年始を除き数日以内に受領確認の返信をお送りします。1週間経っても返信がない場合は、念のため、再度のご連絡をお願いいたします。

以下の事項を明記して下さい。①と②は必須、③は任意です。

①推薦者のお名前、ご所属、連絡先(自薦の場合は、電話番号、電子メールアドレスを必ず明記してください)

②候補作の著者名、書名、出版社、出版年

③推薦理由

なお、他薦の場合、「本学会に3年以上継続して在籍している会員」であるかどうかを確認していただく必要はありません。こちらで確認いたします。以上、候補作の推薦方ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(学会賞選考委員会委員長 福澤直樹)

4. 選挙管理委員会報告

37期(2022-2024年期)役員選挙の結果について、以下のとおり、報告する。選挙は2021年9月30日(木)に公示を行い、有権者による電子投票によって行った。投票の締切日時は2021年10月14日(木)17時とし、10月15日(金)に本学会の事務センターがある(株)ワールドプランニングにて開票作業を行った。開票の結果、同数であった場合は規定にしたがって抽選で当選、次点を決定した。

開票結果(選出幹事20名、会計監査1名)

■北海道・東北ブロック(定員2名;得票数順に)

当選	熊沢 透	57票
	松本 伊智朗	28票
次点	石塚 史樹	11票

■関東・甲信越ブロック(定員9名;得票数順に)

当選	阿部 彩	49票
	藤原 千沙	41票
	禹 宗杭	37票
	金井 郁	36票
	菅沼 隆	32票
	岩永 理恵	29票
	森 周子	21票
	金 成垣	20票
	首藤 若菜	17票
次点	山村 りつ	17票

※禿あや美・首藤若菜・山村りつが同数のため抽選で決定

■東海ブロック(定員2名;得票数順に)

当選	上村 泰裕	46票
	水野 有香	22票

次点 中尾 友紀 14 票

田中 聡子 14 票

次点 青木 宏之 11 票

■関西・北陸ブロック(定員5名;得票数順に)

当選 垣田 裕介 33 票

所 道彦 27 票

伊藤 大一 26 票

森 詩恵 25 票

金子 良事 19 票

次点 吉村 臨兵 18 票

■会計監査(定員1名)

当選 杉田 菜穂 4 票

次点 居神 浩 4 票

※居神浩・杉田菜穂が同数のため抽選で決定

なお、今回の選挙は有権者数1,114人、投票者数310人、投票率27.8%であった。

(選挙管理委員会 杉田菜穂(委員長)、榎一江、角能、木村牧郎、宮地克典)

■中国・四国・九州ブロック(定員2名;得票数順に)

当選 石井 まこと 64 票

5. 第143回大会若手研究者優秀賞選考報告

社会政策学会第143回(2021年度秋季)大会若手研究者優秀賞の選考結果について以下の通り報告いたします。

(1) 選考の経緯

・9月27日 第1回委員会

選考対象者リストを作成し、選考日程を決定した。

・10月7日 第2回委員会

締め切りまでに提出された13本のペーパーを対象に1次選考を行い、3本を2次選考の対象とすることに決定した。

・10月13日 第3回委員会

2次選考を行い、優秀賞対象者を決定し、当該者が若手対象者であることを確認した。

(2) 選考の結果

①選考の結果(受賞作)

御澤晴人「国民年金制度成立期における事務組織の検討経過——地方自治体による事務とした経緯を中心とした分析」

②選考の理由

本論文は、国民年金事務を国、都道府県、市町村のどこが、どのように担うのかをめぐる国民年金創設時の政策形成過程を分析したものである。

年金事務の在り方は、年金制度創設から60年以上経た現在においても議論となっている論点である。「消えた年金」問題など、年金事務にかかわる諸問題への

国民の関心は高く、年金制度への信頼性にかかわる論点となっていることは私たちの記憶にも新しい。本論文から得られる知見は、こうした現在の年金制度をめぐる諸問題への示唆に富んでおり、現代的政策課題への貢献が大いに期待されるものとなっている。

本論文の要点を概説すると以下のようになろう。国民年金創設に伴い、その事務は地方自治体が担うこととされたが、地方自治体ではなく国が担当する案も存在していた。どの主体がどのように年金事務を担当するかについては、関係省庁(厚生省、自治庁、大蔵省、郵政省)、広域団体(全国市長会、町村会、全国知事会議)、自民党からそれぞれの見解が表明されていたが、とりわけ、国による一括管理を主張する厚生省と地方自治体による管理を主張する自治庁(ならびに広域団体)との対立が明確であった。この間の経緯については『国民年金のあゆみ』といった、厚生省年金局の編纂による史料からある程度はたどることができるが、各主体の見解の対立と結論に至るまでの過程の詳細については十分に明らかにされてこなかった。そこで、本論文は、国民年金事務の体制を最終的に決定した行政審議会や東京都での検討過程を当時の一次資料から分析することで、厚生省側が段階的に妥協していく過程や、自治庁や地方自治体側が、年金加入者にとって身近な市町村が事務を行うことが「住民サービス」に資するという視点を強調していたことを明らかにしている。

本論文は、社会政策学会第143回大会・自由論題

での報告のためのフルペーパーであり、学術論文としての完成度を高めるための補強が必要ではある。例えば、本論文の先行研究の中での位置づけを明確にすることや、制度創設期の政策形成過程がその後の年金事務の変遷に与えた影響に踏み込んだ検討も求められよう。こうしたいくつかの課題は見られるものの、本論文は、先

行研究や二次的資料にとどまらず、一次資料を精読し丹念に政策形成過程を分析した手堅い研究方法により、新たな知見を提示し得た労作である。以上の理由から、選考委員は本論文が若手研究者優秀賞にふさわしいものと判断した。

(第 143 回大会若手研究者優秀賞選考委員会)

6. 2021 年度臨時総会報告

2021 年 10 月 16 日(土) 17:10 から 2021 年度臨時総会 (Zoom) が開催された。議長に所道彦会員が選出されたのち、次の通り議事が進行した。

(1) 2020 年度決算案および会計監査報告について

大西事務局長より、コロナ禍により延期されていた 2020 年度決算報告が行われ、会費収入が少ない点については、学会事務センターの前担当者が 2020 年度会費の一部を 2019 年度会計に計上したことによるとの説明があった。続いて、埋橋孝文会計監査より会計監査報告が行われ、両報告がオンライン上の拍手で承認された(2020 年度決算書を参照)。

(2) 2021 年度予算案について

大西事務局長より、2021 年度予算案の提案があった。今年度は、名簿作成経費が不要となること、国際交流委員会費用を増額したこと、特別会計で学会事務のオンライン化に伴う初期経費を計上したことの説明に加え、支出予定のない項目(名簿発送費、ニューズレター発送費、英文ニューズレター関連費、学会誌の電子化事業費、調査費)を削除したいとの提案があり、オンライン上の拍手で承認された。

(3) 役員選挙規程および関連規程の改正について

石井代表幹事より、「会則」第 18 条について、「会計監査は、全会員の郵送ないしオンライン投票により会員のなかから選出する。会計監査の任期については、第 14 条の規定を準用する。」(下線部追加)とし、「役員選挙に関する規程」第 14 条について、「本規程は、会計監査の選出に準用する。なお、会計監査の選出者が幹事に選出された場合は、次点の者を会計監査とする。」(下線部追加)とする改正案が提案され、オンライン上

の拍手で承認された。

(4) 幹事・会計監査選挙の結果報告

杉田菜穂選挙管理委員長より、杉田選挙管理委員長より、初のオンライン選挙となった 2021 年度役員選挙について、再選挙となった経緯と選挙結果が報告された(2021 年度役員選挙報告を参照)。

(5) 大会若手研究者優秀賞の発表

田宮遊子委員より、第 143 回大会の大会若手研究者優秀賞として、御澤晴人会員の「国民年金制度成立期における事務組織の検討過程—地方自治体による事務とした経緯を中心とした分析」を受賞作としたことが発表され、御澤会員から受賞コメントがあった(第 143 回大会若手研究者優秀賞選考報告を参照)。

(6) 学会賞選考委員について

石井代表幹事より、継続となる阿部彩会員、上田眞士会員、福澤直樹会員に加え、新規に金英会員(釜山大学)、朴光駿会員(佛教大学)、松本伊智朗会員(北海道大学)を幹事会が委嘱したことが報告された。

(7) 学会のオンライン環境整備について

石井代表幹事より、学会のオンライン環境整備に向けて事務委託業者を変更することとし、2022 年 4 月をめどに現在のワールドプランニングから(株)ガリレオへ移行する準備を進めていることが報告された。

(8) 第 144 回大会(2022 年度春季)について

石井代表幹事より、次回第 144 回大会が名古屋大学を開催校としてオンライン開催されることが紹介され、上村泰裕実行委員長より、次回開催校の挨拶があった。

7. 2020年度決算書

〈経常会計〉

【収入の部】

項目	① 20年度予算	② 20年度決算(案)	差額(②-①)	備考
会費収入	10,000,000	8,886,000	△ 1,114,000	会費納入状況 92.0% (1,016人 / 1,105人) 名誉会員 38名は会費請求なし
大会参加費	0	0	0	140回、141回大会 / オンライン開催につき参加費の徴収なし
学会誌還元金	650,000	224,476	△ 425,524	学会誌 11巻 2号・3号
雑収入	70,000	45,704	△ 24,296	学会誌購入・利息
その他入金	0	0	0	
当期収入合計	10,720,000	9,156,180	△ 1,563,820	
前年度繰入金	13,325,064	13,325,064		うち定期預金 10,000,000円
収入合計	24,045,064	22,481,244		

【支出の部】

項目	① 20年度予算	② 20年度決算(案)	差額(①-②)	備考
大会開催費	2,400,000	937,797	1,462,203	140回・141回大会
春季大会	1,000,000	253,987	746,013	オンライン開催
秋季大会	1,000,000	683,810	316,190	オンライン開催
企画委員会活動費等	400,000	0	400,000	フルペーパー、配布資料印刷、要約筆記
春季大会企画委員会活動費	200,000	0	200,000	
秋季大会企画委員会活動費	200,000	0	200,000	
旅費	1,000,000	147,260	852,740	旅費原則全額支給
部会活動費	500,000	138,174	361,826	
学会誌発行費	4,250,000	4,089,601	160,399	学会誌 12巻 1号・2号・3号
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌 12巻 1号・2号・3号
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	66,000	54,000	英文校閲
学会誌発送等	50,000	20,511	29,489	タックシール作成
編集委員会活動費	100,000	63,090	36,910	
J-STAGE 搭載費	100,000	60,000	40,000	学会誌 12巻 1号・2号
選挙関連費	0	0	0	
学会賞関係費	480,000	309,214	170,786	
記念品代等	80,000	25,600	54,400	筆耕・賞状・副賞
審査員図書費等	200,000	283,614	△ 83,614	図書費
旅費	200,000	0	200,000	学会賞関連旅費
若手研究者優秀賞関係	150,000	15,580	134,420	筆耕・賞状・副賞
国際交流関連費	650,000	60,000	590,000	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等
広報関連費	700,000	695,486	4,514	
メール配信費	100,000	108,900	△ 8,900	一斉メール (31通)
ウェブサイト管理・構築費	300,000	106,912	193,088	月次ホスティング、ドメイン取得管理
英文ニューズレター関連	300,000	479,674	△ 179,674	JASPS Bulletin No.5、6 作成費、No.7 英訳費
名簿関連費	600,000	765,990	△ 165,990	

名簿作成費	600,000	765,990	△ 165,990	会員登録内容確認票作成・発送費、名簿データ作成費
名簿発送費	0	0	0	データ納品のため発送費なし
内外諸学会分担金	150,000	105,000	45,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会
本部経費	1,770,000	1,659,379	110,621	
幹事会費	20,000	520	19,480	
学会事務委託費	1,300,000	1,194,765	105,235	入退会業務
ニューズレター関連費	50,000	31,900	18,100	
ニューズレター制作費	50,000	31,900	18,100	ニューズレター No.104、105、106 作成費
ニューズレター発送費	0	0	0	
英文ニューズレター関連費	0	0	0	広報関連費に移動
学会誌の電子化事業費	0	0	0	
調査費	0	0	0	
その他事務経費	400,000	432,194	△ 32,194	封筒作成費、印鑑作成、振込手数料等含む
重点事業費	500,000	148,200	351,800	研究者育成フォーラム、会員データ作成費
予備費	250,000	0	250,000	
当期支出合計	13,400,000	9,071,682	4,328,318	
次年度繰越金	10,645,064	13,409,562	△ 2,764,498	うち定期預金 10,000,000 円
合 計	24,045,064	22,481,244		

※ 2021年3月31日現在会員数 1,143名(名誉会員 38名、一般会員 853名、院生会員 136名、海外会員 8名、常勤職についていない会員 108名)。2020年度末除名対象 20名。

〈特別会計〉

【収入の部】

項 目	① 20 年度予算	②20 年度決算(案)	差額 (②-①)	備 考
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0	
利子収入	0	121	121	
当期収入合計	0	121	121	
前年度繰入金	14,539,363	14,539,363	0	
収入合計	14,539,363	14,539,484	121	

【支出の部】

項 目	① 20 年度予算	②20 年度決算(案)	差額 (①-②)	備 考
取崩金(経常会計への繰入金)	0		0	
重点事業	1,000,000	1,031,672	△ 31,672	70周年記念誌関連費用
当期支出合計	1,000,000	1,031,672	△ 31,672	
次年度繰越金	13,539,363	13,507,812	31,551	
合 計	14,539,363	14,539,484	△ 121	

8. 2021年度予算書

〈経常会計〉

【収入の部】

項目	① 21年度予算	② 20年度予算	差額(①-②)	備考	20年度決算(案)
会費収入	10,000,000	10,000,000	0		8,886,000
大会参加費	0	0	0	オンライン開催につき参加費を徴収せず	0
学会誌還元金	650,000	650,000	0		224,476
雑収入	70,000	70,000	0		45,704
その他入金	0	0	0		0
当期収入合計	10,720,000	10,720,000	0		9,156,180
前年度繰入金	13,409,562	13,325,064	84,498		13,325,064
収入合計	24,129,562	24,045,064	84,498		22,481,244

【支出の部】

項目	① 21年度予算	② 20年度予算	差額(①-②)	備考	20年度決算(案)
大会開催費	2,400,000	2,400,000	0		937,797
春季大会	1,000,000	1,000,000	0	オンライン開催	253,987
秋季大会	1,000,000	1,000,000	0	オンライン開催	683,810
企画委員会活動費等	400,000	400,000	0	フルペーパー、配布資料印刷、要約筆記	0
春季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		0
秋季大会企画委員会活動費	200,000	200,000	0		0
旅費	1,000,000	1,000,000	0	旅費原則全額支給	147,260
部会活動費	500,000	500,000	0		138,174
学会誌発行費	4,250,000	4,250,000	0	学会誌 13 巻 1 号・2 号・3 号	4,089,601
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌 13 巻 1 号・2 号・3 号	2,880,000
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託	1,000,000
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	120,000	0	英文校閲	66,000
学会誌発送等	50,000	50,000	0	タックシール作成	20,511
編集委員会活動費	100,000	100,000	0		63,090
J-STAGE 登載費	100,000	100,000	0		60,000
選挙関連費	600,000	0	600,000		0
学会賞関係費	480,000	480,000	0		309,214
記念品代等	80,000	80,000	0	筆耕・賞状	25,600
審査員図書費等	200,000	200,000	0	図書費	283,614
旅費	200,000	200,000	0	学会賞関連旅費	0
若手研究者優秀賞関係費	150,000	150,000	0	賞状、副賞 2020 年度に費目を起こした	15,580
国際交流活動費	1,000,000	650,000	350,000	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等	60,000
広報関連費	700,000	700,000	0		695,486
メール配信費	100,000	100,000	0	一斉メール	108,900
ウェブサイト管理・構築費	300,000	300,000	0	月次ホスティング、ドメイン管理	106,912
英文ニューズレター関連費	300,000	300,000	0	本部経費から移動(広報委員会業務のため)	479,674

名簿関連費	0	600,000	△ 600,000		765,990
名簿作成費	0	600,000	△ 600,000	データでのお届け(印刷費カット)	765,990
名簿発送費	0	0	0	データでのお届け(印刷費カット)	0
内外諸学会分担金	150,000	150,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会	105,000
本部経費	1,770,000	1,770,000	0		1,659,379
幹事会費	20,000	20,000	0		520
学会事務委託費	1,300,000	1,300,000	0	入退会業務	1,194,765
ニューズレター関連費	50,000	50,000	0		31,900
ニューズレター制作費	50,000	50,000	0		31,900
ニューズレター発送費	0	0	0		0
学会誌の電子化事業費	0	0	0		0
調査費	0	0	0		0
その他事務経費	400,000	400,000	0	封筒作成費、振込手数料等含む	432,195
重点事業費	500,000	500,000	0		148,200
予備費	250,000	250,000	0		0
当期支出合計	13,750,000	13,400,000	350,000		9,071,682
次年度繰越金	10,379,562	10,645,064	△ 265,502	うち定期預金 10,000,000 円	13,409,562
合計	24,129,562	24,045,064	△ 84,498		22,481,244

※ 2021年3月31日現在会員数 1,143名(名誉会員 38名、一般会員 854名、院生会員 136名、海外会員 7名、常勤職についていない会員 108名)。2020年度末除名対象 20名。

〈特別会計〉

【収入の部】

項目	① 21年度予算	② 20年度予算	差額(①-②)	備考	20年度決算(案)
積立金(経常会計からの繰入金)	0	0	0		0
利子収入	0	0	0		121
当期収入合計	0	0	0		121
前年度繰入金	13,507,812	14,539,363	△ 1,031,551		14,539,363
収入合計	13,507,812	14,539,363	△ 1,031,551		14,539,484

【支出の部】

項目	① 21年度予算	② 20年度予算	差額(①-②)	備考	20年度決算(案)
取崩金(経常会計への繰入金)	0	0	0		0
重点事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	学会史印刷費	1,031,672
オンライン化にともなう事務局移行経費	600,000	0	600,000		0
当期支出合計	600,000	1,000,000	△ 400,000		1,031,672
次年度繰越金	12,907,812	13,539,363	△ 631,551		13,507,812
合計	13,507,812	14,539,363	△ 1,031,551		14,539,484

9. 2020-2022 年期第 12 回幹事会報告

日時：2021年10月15日(金) 18:00-20:00

場所：Zoom 開催

出席：石井、石黒、伊藤、禹、榎、大西、金井、金子、

上村、朱、菅沼、杉田、田中、所、兵頭、水野、吉村、森(詩)

欠席：猪飼、岩永、鬼丸、熊沢、首藤、畠中、布川、藤原、

松本、森(周)

社会政策学会幹事会（通算第 12 回）

(1) 新入会員の承認

大西事務局長より 8 名の入会申請があったことが報告され、審議の結果、8 名の入会が承認された。

(2) 2020 年度決算案・2021 年度予算案について

大西事務局長より、2020 年度決算案、2021 年度予算案が提案され、審議の結果、これを臨時総会に諮ることが承認された。なお、2020 年度決算において会費収入が少ない点については、学会事務センターの前担当者が 2020 年度会費の一部を 2019 年度会計に計上したことよるとの説明があった。予算案については、名簿作成経費が今年度は不要であること、国際交流委員会費用を増額したこと、特別会計で学会事務のオンライン化に伴う初期経費を計上したことの説明があった。また、今後予定がない項目については、総会で諮り、削除することとした。

(3) 選挙規程の改正について

石井代表幹事より、「会則」第 18 条について、「会計監査は、全会員の郵送ないしオンライン投票により会員のなかから選出する。会計監査の任期については、第 14 条の規定を準用する。」とし、「役員選挙に関する規程」第 14 条について、「本規程は、会計監査の選出に準用する。なお、会計監査の選出者が幹事に選出された場合は、次点の者を会計監査とする。」とする改正案が提案され、審議の結果、総会に諮ることが承認された（下線部追加）。

(4) 幹事・会計監査の結果の報告

杉田選挙管理委員長より、初のオンライン選挙となった 2021 年度役員選挙について、再選挙となった経緯と選挙結果が報告された。なお、有権者数 1,114 人に対し、投票者数は 310 人、投票率は 27.8% であった。

(5) 大会若手研究者優秀賞について

石井委員より、今回審査委員会は幹事会メール審議で了解を得た 4 名、藤原千沙（法政大学）、田宮遊子（神戸学院大学）、禿あや美（跡見学園女子大学）、石井まこと（大分大学）で審査委員会を実施したことが報告された。対象となる 13 本（自由論題 11 本とテーマ別 2 本）

のうち、御澤晴人（法政大学・院生）「国民年金制度成立期における事務組織の検討過程——地方自治体による事務とした経緯を中心とした分析」を受賞者と決定したことが報告された。なお、テーマ別分科会の対象者について、学会誌の小特集で掲載する可能性などもあり、自由論題と同一に評価するのは難しいといった課題が指摘され、次回に向けて議論することとなった。

(6) 学会賞選考委員について

石井代表幹事より、学会賞選考委員として現委員の阿部彩会員、上田眞士会員、福澤直樹会員に加え、金英（釜山大学）、朴光駿（佛教大学）、松本伊智朗（北海道大学）を新たに任命したいとの提案があり、承認された。

(7) 学会のオンライン環境整備について

石井代表幹事より、学会事務の委託業者をワールドプランニングから(株)ガリレオへ移行する準備を進めていること、移行期のため、新年度の会費請求が 4 月以降になる見通しであることが報告された。また、財務関係についても、年度内に代表幹事名義の口座をつくって移行を進めることが報告された。また、編集委員会のオンライン化については、まず査読オンライン化ワーキンググループを設置したいとの提案があり、編集委員会副委員長経験者を中心に所会員、畑本会員、山田会員、嵯峨会員、鬼丸会員、森会員、石井会員をメンバーとすることが提案され、承認された。

(8) 第 144 回大会（2022 年度春季）について

石井代表幹事より、第 144 回大会（2022 年度春季）が 2022 年 5 月 14、15 日に名古屋大学でオンライン開催の予定であること、また、第 145 回大会が日本福祉大学、第 146 回が立教大学、第 147 回が立命館大学の予定であることが報告された。

(9) 学会誌編集委員会

森（詩）副委員長より、編集状況が報告され、査読件数が多いにもかかわらず採択率が低いこと、「投稿フォーム」を導入したがまだ浸透していないことなどが報告された。なお、ネイティブチェックについて、担当者を交代する必要があるため、適任者を紹介してほしいとの依頼があった。

(10) 春季大会企画委員会

上村委員長より、共通論題の企画準備が進んでいることが報告された。なお、通訳を会員に依頼する場合、企画委員会予算から謝金を払うことの是非が問われ、2万円程度の謝金を支払うことが承認された。なお、国際交流委員会では、当日2万円に加え、資料翻訳料として1万円を払うことから3万円が妥当ではとの意見もあり、金額については引き続き検討することになった。

(11) 秋季大会企画委員会

金井委員長より、第143回大会の書評分科会におけるプログラム変更が報告された。福祉1、川島典子『ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援：結合型SCの「町内会自治会」と橋渡し型SCの「NPO」による介護予防と子育て支援』については、著者が退会を申請したため書評分科会が不成立となったこと、労働2、岩月真也『教員の報酬制度と労使関係：労働力取引の日米比較』については、評者のやむを得ない事情が10月7日に判明し、評者を代える時間もないため、著者の著書紹介を行うこととしたことが報告された。なお、10月15日16時45分段階での登録数と参加者数は、414人（うち非会員、32.4%）である。

(12) 国際交流委員会

朱委員長より、国際交流活動費規定の運用については国際学会報告助成および海外研究者招聘助成の応募が0件であったこと、基幹交流事業については中国社会学会社会政策研究専門委員会2021年度学術大会が

11月13～14日に南京大学で開催される予定で、国外の参加者はオンライン参加のみであるが、石井代表幹事が基調講演のゲストスピーカーとして招聘されていることが報告された。

(13) 社会政策関連学会協議会

菅沼幹事より、社会政策関連学会協議会主催シンポジウム「修論・博論を振り返って」（日時：2021年11月20日）の紹介があり、メーリングリスト等で広報することになった。

(14) 日本経済学会連合

榎幹事より、10月25日に第2回評議員会が開催される予定であることが報告された。

(15) メーリングリスト（中央大学）について

大西事務局長より、中央大学で関口会員が作成し、鬼丸会員が引き継いでいる学会関連のメーリングリストについて問題提起があり、すでに各部会で移行が済んでいることが確認され、2021年内に廃止する方針が確認された。専門部会世話人に連絡したうえで、鬼丸会員に廃止の手続きを依頼する。

(16) その他

次回幹事会は、2022年2月上旬で調整し、可能であれば対面（ハイブリッド）で実施し、埼玉大学「東京ステーションカレッジ」（神田）を候補地とすることが確認された。

10. 承認された新入会員

①真弓（田中）真秀	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科	労働史・労働運動史、その他
②榊原嘉明	名古屋経済大学法学部	労使関係・労働経済
③横山麻衣	静岡大学学術院融合グローバル領域男女共同参画推進室	社会保障・社会福祉、ジェンダー・女性
④高橋麻美	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科	ジェンダー・女性、その他
⑤権明	横浜国立大学大学院国際社会科学府	社会保障・社会福祉
⑥安發明子	立命館大学大学院人間科学研究科	社会保障・社会福祉
⑦佐々木美江	立命館大学アジア太平洋大学	社会保障・社会福祉、ジェンダー・女性
⑧金湊垣	一橋大学大学院社会学研究科	労使関係・労働経済、社会保障・社会福祉